

【公民】

【1】次の文章を読んで、以下の設問に答えなさい。

①日本国憲法の3原則のひとつに「基本的人権の尊重」がある。基本的人権について、憲法11条には「侵すことのできない（A）の権利」と記されている。基本的人権は「個人の尊重」に基づく考えであり、憲法13条には「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び（B）追求に対する国民の権利については、（C）に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」とある。また個人の尊重は、憲法14条1項「すべて国民は、（D）の下に平等であって、（E）により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。」とも関わる。

基本的人権はさまざまな領域において尊重されているが、例えば男女平等については、1985年に「男女（F）機会均等法」が制定されて、②労働分野における不当な差別が禁止されるようになった。さらに1999年には、「男女共同（G）社会基本法」によって、広く社会に関わる諸分野で性別にとらわれず協力していくことが明文化された。アイヌの権利保障としては、2019年に「アイヌ（H）支援法」が制定され、③アイヌ民族の権利保障が進んだ。

このように法整備が進められているが、基本的人権の尊重をより実効性のあるものにしていくには、私たち国民ひとりひとりの理解が不可欠である。

問1 空欄Aに当てはまる語句として、正しいものを1つ選び記号で答えなさい。

あ：永遠 い：永久 う：恒久 え：久遠

問2 空欄Bに当てはまる語句として、正しいものを1つ選び記号で答えなさい。

あ：幸福 い：繁栄 う：安全 え：平等

問3 空欄Cに当てはまる語句を5字で答えなさい。

問4 空欄Dに当てはまる語句を漢字1字で答えなさい。

問5 空欄Eには複数の語句が入るが、次のうち正しくない語句を1つ選び記号で答えなさい。

あ：人種 い：門地 う：信条 え：障害

問6 空欄Fに当てはまる語句として、正しいものを1つ選び記号で答えなさい。

あ：労働 い：就労 う：雇用 え：待遇

問7 空欄Gに当てはまる語句として、正しいものを1つ選び記号で答えなさい。

あ：参加 い：参画 う：運営 え：活躍

問8 空欄Hに当てはまる語句として、正しいものを1つ選び記号で答えなさい。

あ：民族 い：文化 う：歴史 え：伝統

- 問9 下線部①、日本国憲法の説明として正しくないものを次から1つ選び記号で答えなさい。
- あ：日本国憲法が公布されたのは1946年11月3日である。
 - い：GHQによる民主化の指令のもと、日本政府が作成した草案をもとに憲法が制定された。
 - う：日本国憲法が1947年5月3日に施行されたので、5月3日は憲法記念日となっている。
 - え：日本国憲法は制定後一度も条文が変更されていない。
- 問10 下線部②、労働分野の差別を禁止する説明として最もふさわしくないものを1つ選び記号で答えなさい。
- あ：業務遂行上の理由がないにも関わらず、募集広告で性別を明示してはならない。
 - い：昇進について性別を理由として差をつけてはならない。
 - う：職場の説明として「女性が多く活躍する職場です」と紹介してはならない。
 - え：妊娠を理由として社員に退職を勧告してはならない。
- 問11 下線部③、アイヌの権利保障に関連する説明として正しくないものを次から1つ選び記号で答えなさい。
- あ：アイヌ民族は日本の先住民族であることが明文化された。
 - い：アイヌ民族の言語や文化の普及が推進された。
 - う：アイヌ文化のナショナルセンターとして「ウポポイ（民族共生象徴空間）」が整備された。
 - え：アイヌが伝統的に所有していた土地や漁業権についても保障されることとなった。

【2】次の文章を読んで、以下の設問に答えなさい。

第二次世界大戦終結後、日本の軍備は解体され、平和主義の考え方のもとで再建が進んだ。しかし1950年に（A）戦争が勃発したことから、GHQの指令のもと、自国防衛のための組織として（B）予備隊が創設された。1952年には（C）隊と改められ、そして1954年に自衛隊として編成されることとなった。自衛隊は「自衛のための必要最小限度の実力」と位置づけられ、過剰な装備を持たないように①防衛関係費も抑制されてきた。

自衛隊の活動は防衛にとどまらず、近年では災害復旧に従事することも多い。特に2011年3月11日に発生した（D）は、東北地方を中心に大きな被害をもたらした。災害復旧のために各地の自衛隊員が動員され、千葉県内の駐屯地からも派遣された。

一方で自衛隊を巡ってはその位置づけを巡る議論も長らくなされている。憲法9条2項に「陸海空軍その他の（E）は、これを保持しない」とあることから、自衛隊が（E）に相当するか見解が分かれている。

また、近年では「自衛」の範囲についても議論になっている。もともと自衛隊の海外での活動は憲法違反とされてきたが、1991年の湾岸戦争で国際社会における日本の人的貢献の必要性が指摘されるようになった。翌年1992年には②国連平和維持活動協力法が制定され、各地に派遣されるようになった。そして日本の自衛権について、従来は自国を守るための措置として個別的自衛権のみが容認されてきたが、2014年の閣議決定で③集団的自衛権を限定的に容認する方針へと転換し、その後法整備がなされた。このほか、防衛の重要性の高まりから新たな分野での活動に目が向けられるようになり、2022年12月には④自衛隊の組織名称の変更が閣議決定された。

問1 空欄Aに当てはまる語句として、正しいものを1つ選び記号で答えなさい。

あ：日露 い：ベトナム う：朝鮮 え：第二次中東

問2 空欄Bに当てはまる語句として、正しいものを1つ選び記号で答えなさい。

あ：警察 い：警備 う：自衛 え：防衛

問3 空欄Cに当てはまる語句として、正しいものを1つ選び記号で答えなさい。

あ：治安 い：保安 う：公安 え：安全

問4 空欄Dに当てはまる語句を漢字6字で答えなさい。

問5 空欄Eに当てはまる語句として、正しいものを1つ選び記号で答えなさい。

あ：武力 い：戦力 う：軍事力 え：戦闘力

問6 下線部①について、日本の防衛関係費がGDPに占める割合は長らく一定の割合の中で収められてきたが、その割合として正しいものを1つ選び記号で答えなさい。

あ：0.1% い：0.5% う：1% え：5%

問7 下線部②の「国連平和維持活動」の略称として正しいものを1つ選び記号で答えなさい。

あ：NPO い：NGO う：PKF え：PKO

問8 下線部③、以下の集団的自衛権行使の要件に関する説明文A・Bについて、それぞれの正誤についての正しい組み合わせを1つ選び記号で答えなさい。

A：集団的自衛権行使の要件として、日本と密接な関係にある他国に対する武力攻撃によって日本国民の生命等に対する明白な危険があることなどが挙げられている。

B：集団的自衛権行使の対象は日本の近隣地域に限定されており、あくまでも必要最小限度の実力を行使することが要件として定められている。

あ：【A：正 B：正】 い：【A：正 B：誤】

う：【A：誤 B：正】 え：【A：誤 B：誤】

問9 下線部④、閣議決定された名称変更の説明として正しいものを1つ選び記号で答えなさい。

あ：北極や南極での活動を視野に、「陸上自衛隊」を「陸上極地自衛隊」へと変更する。

い：深海での活動を視野に、「海上自衛隊」を「海上深海自衛隊」へと変更する。

う：宇宙での活動を視野に、「航空自衛隊」を「航空宇宙自衛隊」へと変更する。

[公民出題 以上]